

核兵器廃絶は世界の人々の願い

「核兵器禁止条約へ・・・意見書可決」

関市議会報告

新しい門

核兵器禁止条約について 関市の見解は

今年7月の国連会議で核兵器禁止条約が採択されました。9月議会では、「平和都市宣言」を行っている関市としての見解を」と題して小森よしなお議員が一般質問をおこないました。

国連では多数の加盟国が賛成

【小森よしなお議員】

七月七日、ニューヨークの国連会議では国連加盟国の約3分の2の賛成で「核兵器禁止条約」が採択されました。

広島で被爆したサーコー節子さんが国連会議で「この日を七〇年以上待ち続けていました」と声を詰まらせた姿は共感と感動を広げています。

今こそ日本は、核兵器の廃絶の願いを実現するために努力すべき時ではないでしょうか。それには圧倒的な国民世論をつくり出すこと、また賛成しない核兵器保有国とその同盟国を包囲してゆく事が求められているのではないかでしょう。

うか。関市として「核兵器禁止条約」についての見解を求めておりました。ま

めます。

大変喜ばしいこと

【山下市長公室長】

核兵器の廃絶につきましては、世界の真の恒久平和の実現に向け、世界の人々の共通の願いだと思います。関市におきましても、核兵器の廃絶と戦争を無くすことを訴え、世界の人々とともに、真の恒久平和が達成されることを願

う「平和都市宣言」を平成六年三月に行つております。

今回、世界各国が国連の場で核兵器廃絶に向けて真摯に取り組まれたわけでございまして、世界で取り組みが進んでいくことは、世界の恒久平和に向け、大変喜ばしい事

准しない事について

【小森議員】

日本は広島、長崎に原爆を落とされた国であります。ま

第315号
地域版

2017年11月16日

発行
日本共産党
関市議員団

小森よしなお
関市下白金932-1
TEL 28-3568
090-1982-0721
さわたり直樹
関市吉田町7
TEL 22-2844
090-4187-7527



たアメリカの水爆実験で被害にあつた国です。世界に対して先頭に立つて核廃絶を求めてゆく役割を担うべきだと思うが市の見解は?

国会の議論を見守りたい

【山下市長公室長】

日本政府は「核兵器のない世界の実現に向けた歩みを着実に前に進める努力をたゆまなく積み重ねていく」、「核兵器のない世界と恒久平和の実現に向けて努力を尽くす」などと明言をしています。取り組みにつきましては、いろいろな考え方、方策があると思います。その実現に向けてアプローチにつきましては、行政としては国会の議論などを見守りたいと思っています。

核兵器禁止条約への参加に向けた取組を求める意見書
(意見書の案文は左記の通りです)

本市は平成6年3月25日、豊かな水と緑の恵みを受け、清流長良川の流れのように、ひらけゆく未来をもつ関市をまもり発展させることをわたしたちの願いであり、わたしたちすべての市民は、全人類の願いである核兵器の廃絶と戦争をなくすことを訴え、世界の人々とともに真の恒久平和が達成されることを願い「平和都市」を宣言している。

広島と長崎に原子爆弾が投下されてから72年を経た今年7月7日、ついに国連において核兵器禁止条約が採決された。

この条約は、核兵器の開発、生産、実験、製造、取得、保有、使用とその威嚇に至るまで、核兵器にかかるあらゆる活動を禁止するものとなつていて。

また、この条約に賛成しなかつた核保有国の中の枠組みを示すとともに、被爆者や核実験被爆者への救済を行うことも明記されており、被爆国、被害者の切望に応えるものとなつていて。このように、核兵器禁止条約は被爆者とともに我々国民が長年にわたり熱望してきた核兵器廃絶につながる画期的なものであり、唯一の被爆国である我が国には、核兵器の廃絶に向けて、積極的な役割が求められている。

よって、政府におかれでは、全世界の子どもたちのために核兵器のない未来を目指して、すみやかに核兵器禁止条約への参加を検討し、条約の発効に積極的な役割を果たされるよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先
平成二十九年九月二十九日

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣

岐阜県関市議会